

平成 28 年度サマーレビュー実施結果

◆日程

日程：平成 28 年 7 月 19 日（火）～7 月 28 日（木）
会場：本庁舎 2 階 第 1 会議室
ヒアリング体制：副町長・総務課長・企画情報課長・財政係

◆ヒアリング項目及び結果

1. H28 予算執行状況確認

現在執行率が 25%以下のもに対してヒアリング実施
執行率が低いものについて早期実施を指示。特に備品については早期着手による事業効果向上を指示した。

2. H27 サマーレビュー指摘項目反映状況及び特記事業

- 総務課：自治センター事業・K's ユーザー・職員管理（研修）・空き家対策新補助金・ワークセンター継続
 - 企画情報課：鳥大連携・地域おこし協力隊・まちづくり団体・電算管理（K'S ユーザー）・新婚家庭補助
 - 商工観光課：指定管理施設方針・琴浦さん、恋人の聖地、琴浦会活用・移住定住グランドビジョン
 - 税務課：確定申告受付・滞納整理・地籍調査遅延地区解消
 - 農林水産課：中山間業務など補助事業受付及び清算業務の外部委託を含めた見直し・耕作放棄地・再生協補助金支出方法検討・間伐事業補正
 - 町民生活課：エコ対策事業の推進ビジョン（環境基本計画）・在日外国人支援主管課検討
 - 福祉あんしん課：社協補助金（赤字事業見直し等の経営指導）・生活困窮者事務見直し
 - 子育て健康課：まちの保健室・協会けんぽデータ活用（健康づくり推進員と健康づくりリーダーの整理）・放課後児童クラブ別途協議・保育士配置（0 歳児保育補助金）
 - 建設課：除雪車更新計画
 - 上下水道課：下水道 H32 年度完成予定（H33 年度以降上水更新は単独となる）
 - 議会事務局：選挙管理委員会選任（9 月議会）
 - 教育総務課：図書基金活用・教育委員会新制度・発達支援体制の整理・脳活事業効果確認方法の検討
 - 社会教育課：青少年啓発事業・各種事業実施効果把握・子どもの多忙
 - 人権・同和教育課：文化センター（児童館機能のあり方検討）
- ＊ ＊ 各課詳細状況については別紙のとおり ＊ ＊

3. 補助金交付及び精算状況確認

9 月中旬に会計検査（町事務調査）として、各課補助金の交付及び精算状況を確認する。（抽出検査）
補助金の対象やその後効果を確認し、要綱改正や補助金見直しを H29 当初予算要求までに実施する。

4. 公共施設管理に関する確認

公共施設等総合管理計画の具体化（WT 会議から次の段階へ）
189 施設の分類と管理の方向性〔継続・払い下げ・指定管理・廃止など〕設定
指定管理の方向性確認

5.その他

- 各課連携事業の推進
 - 子育て環境（放課後児童クラブなど）
 - 公園管理計画（遊具含む）
 - 自治センター（地区公民館・集落支援員など）
- 文書管理の徹底
- 不用品の処分推進

6.今後の進め方について

- 補助金事務調査＝会計検査の実施
 - 9月議会中に実施（各課抽出補助金）
 - 要綱・補助金見直し協議によりH29年度当初要求及び対象団体との協議を実施する。
 - 目的及び効果を明確にし、目的達成しているものや効果の低いものは今回精査する。
- 連携協議事項
 - 関係所属間で協議を実施し平成29年度当初予算への反映を目指す。
 - ・子育て環境（放課後児童クラブ外）：子育て健康課・社会教育課・教育総務課など
 - ・公園（遊具）管理：建設課・農林水産課・企画情報課など
 - ・自治センター構想：総務課・企画情報課・社会教育課など
- 公共施設等管理計画の具体化
 - WT会議開催＝8/10（水）
 - 推進会議（委員検討）の開催による各施設の方向付け
 - 施設により外部検討会開催の検討など
- その他
 - 各課主要事業の図解説明の実施（事業全体像の確認）

□総務課

○H28 年度予算執行状況（執行率 25%以下事業）

執行率が低いほとんどの事業については、支払到達時期になっていない
自治センター設立事業：集落支援員、地区公民館制度との調整のため調整会開催 2 回のみで予算執行に至っていない。自治センターの目的を再度整理すること。H28 は行政中心に、H29 は地元中心に進めていくスケジュールで実施していく。
財政管理事務：公会計システム導入委託料について、K'S システムの仕様が決定していないため契約調整中である。= K'S システムユーザーの自治体で調整会を持ち、業務の統一化が出来ないかを検討すること

○特記事業

- ・一般管理事務：時間外手当削減の検討及び対応方針・時間外命令の一律化（入退庁システムとの調整）
- ・職員研修：人事評価、人材育成の方針（研修項目の体系化による職員育成方針の整理）
- ・空き家対策：危険家屋、空き家利用に関する役割分担（商工観光課との調整）及びスケジュール

時間外手当：4月の管理職会で時間条件の一律化を図っているが徹底できていない。 入退庁システムの導入により時間外が無制限になる可能性もあるため注視が必要⇒執行状況が分かりやすい資料配布 OR 配分されている予算と現況が比較できる資料の準備を・・・
研修：研修全般について、岸田さん復帰後に本格的に取り組むこと。チューター制度含めて 人事評価研修については9月開催で調整中 研修については手挙げ方式に加え指名制の導入も検討していくこと。研修対象者の吟味を行うこと。 チューター制度の練り直し、人材育成方針の明確化を図ること。
空き家対策：危険度ランク付け済み（空き家 525 戸：危険度 A・B135 戸が総務課対応） 危険空き家解体を進めるため、解体補助金制度導入を検討中（県補助 1/4・町 1/4・民 1/2） A ランク空き家の管理徹底⇒計画的解消が出来るように補助金の予算化を実施すること
ワークセンター：ワークセンター・シルバー・直営（職員）・建設業協議会の4パターンから、草刈を始めとする公共施設管理経費を比較した結果、ワークセンターが最も効率よく運営が図れる。⇒H29 当初予算編成時の判断材料とする。

○補助金交付及び精算状況確認

9月補正予算時に調査実施

○公共施設等総合管理計画に関する確認

--

○その他

文書管理の徹底・トレセンのマイクロバス撤去

□ 企画情報課

○ H28 年度予算執行状況（執行率 25%以下事業）

執行時期に到達していない事業がほとんどである。

○ 特記事業

- ・鳥取大学との連携事業：地方創生関連での今後の連携方針、主管課（農林水産課）との連携方向
- ・地域おこし協力隊事業：地域おこし協力隊・集落支援員の今後の活動方向
- ・町内の地域づくり団体の連携事業：まちづくりネットワークの今後の活動方向
- ・電算管理事業：経費削減の検討（必要資料：電算管理委託料の経過と今後の見込み）

鳥大連携：地域学習・芝結束は今年度で終了予定⇒職員派遣の必要は無い。月 1 程度の情報交換会参加等
鳥大連携に対する振り返り評価が必要。今後の大学連携・大学の知恵を使うことを検討すること
H29 年度ビジョンを明確に示すこと。（人材育成でなく大学連携としての取り組みとして）

地域おこし：3 人の活動支援と永住に結びつけること。
新規募集に対し応募ゼロ＝起業を目指す方にインパクトを残す募集が必要
永住に向けた取り組みを示すこと⇒クラウドファンディングの活用等
情報発信ツール＝ブログ・フェイスブックなどの活用

まちづくり団体：新規の団体が出てこない状況。まちなっとへのフォロー、各団体との連携を深める必要がある。
まちなっと⇒役員に入っている団体とそうでない団体とに温度差がある。補助金の有り様で脱退される
団体も考えられる。これらを見据えた今後の体制づくりが重要

電算管理：借上料が年々増加している。⇒パソコンをリースに切り替え中
経費削減のため、K'S ユーザーでまとまった取り組みを開始すること
インターネット接続分離の体制を早期に詰めること（PC 配置を含め）

○ 補助金交付及び精算状況確認

新婚家庭補助金：3 ヶ年継続⇒行政負担大きい。実績・効果の数値化による検証が必要。

○ 公共施設等総合管理計画に関する確認

□ **商工観光課**

○ **H28 年度予算執行状況（執行率 25%以下事業）**

支払時期が到達していない

○ **特記事業**

- ・指定管理施設：さくらの里・八橋ふれあいセンター・三本杉ふるさと分校の今後の方針及びスケジュール
- ・まんが王国推進事業：琴浦さん、恋人の聖地をふまえた今後の進め方（見込み）
- ・白鳳祭・さくら祭り・琴浦会：今後の進め方
- ・移住定住促進事業・お試し住宅：移住定住アドバイザー、空き家対策を含めての今後の進め方

指定管理：さくらの里⇒運営方針の確認（食堂でなく物販導入など）これまでの指定管理内容の確認と方針必要
八橋ふれあい⇒魁の会管理だが譲渡は無理。解体・新設（規模縮小）の検討必要。指定管理業務
内容の検討を実施すること。指定管理の意味があるのかを再度確認。

三本杉⇒広場もあわせて協議していくこと

譲渡時の修繕範囲⇒これは全般的なルール作りを行う。

まんが王国：琴浦さんまんが発行（H29.3）で一区切り。イラスト管理はH30で終了。

恋人の聖地：終了にはパンフ。看板の撤去が必要。活用方法を含め再検討（役目が無いのか？活用方法検討）

祭り関連：行政主体から民間主体へ（町民・会員が参画できる方策の検討実施）

レーザーライトショー⇒支出情報などを町民に知らせることも検討

琴浦会：会員 130 人・活動内容は町報やふるさと納税のお願いなどと年 1 回の琴浦会開催

会の活性化と活用方法の検討が必要

移住定住：U ターンメインで実施。お試し住宅や空き家に対して民間活用を検討していく。

民間活用の方向性とスケジュールを明確に示すこと。

応援団との調整が必要。また、情報提供を早期に実施すること。

移住定住のグランドビジョン的なものを検討すること。

○ **補助金交付及び精算状況確認**

目的用途等の確認が必要

○ **公共施設等総合管理計画に関する確認（三本杉ふるさと分校・桐谷家住宅）**

上記協議のとおり

□ **税務課**

○ **H28 年度予算執行状況（執行率 25%以下事業）**

支払時期が到達していない。

○ **主要懸案事項**

確定申告：待ち時間の短縮：受付時間の前倒し 他町村の状況：内容チェックを行わず受け付けているため待ち時間が無い⇒やり方検討必要
滞納整理業務：関係課の意見集約を図る
地籍調査：遅延地区の解消が必要。未閲覧などの推進と県検査の実施を進めている。 遅延地区解消が無ければ、補助事業に影響する。

○ **補助金交付及び精算状況確認**

○ **公共施設等総合管理計画に関する確認**

□農林水産課

○H28 年度予算執行状況（執行率 25%以下事業）

農業作業安全：早目の PR を実施すること。
水産業：町単独の水産計画はあるか？⇒町総合計画内での位置付けを検証

○特記事業

- ・耕作放棄地再生推進事業：事業内容説明・農業再生協議会の補助金、職員の対応検討
- ・中山間地域等直接支払事業：事業内容説明・事務手続きの現状と問題点の対応策の検討
- ・森林病虫害等防除事業：事業内容説明・現状の取組状況（事務処理）及び今後の方向性の検討
- ・森林振興対策事業：事業内容説明・緊急間伐事業の予算に対する考え方（造林公社予算対応の必要性）
- ・ふれあい交流会館・漁村センター管理：管理方針の検討

耕作放棄地：事業希望者は 3 名あるが要件優先順位により実施できていない状況⇒単町費でも実施したい（補正が必要となるため、9 月補正時に検討） 再生協補助金（職員賃金支払い方法）の検討が必要。4・5 月の賃金支払問題の仕組みを変更すること。
中山間：第 4 期（H27～31）中山間業務が職員に多大な影響を与えている。申請書などの書類確認方法を十分検討すること（外部委託や中間報告制度の導入など） 外部委託受け皿の開拓⇒改良区・各組織内の業務分散化、町からの委託業務などを検討。地域づくり協力隊の活用も検討すること。
森林病虫害：ナラ枯れ⇒H29 年度廃止の方向も... 9 月の有識者会で決定される見込み。
間伐事業：緊急伐採 5,500 千円の計画有（造林公社 1,500 m ³ ・中部森林 4,000 m ³ ） 計画どおりに補正検討⇒三朝町と歩調を合わせ土地所有者への配分を検討していくこと

○補助金交付及び精算状況確認

○公共施設等総合管理計画に関する確認

ふれあい交流センター：地元管理（きらり）では当面厳しい⇒一般町民利用が多い
漁村センター：耐用年数 H30.3.31 までに払い下げか解体を検討

□町民生活課

○H28 年度予算執行状況（執行率 25%以下事業）

○特記事業

- ・子どもエコクラブ活動支援事業
- ・省エネルギー対応事業
- ・家庭用発電機設備等設置事業
- ・ごみ減量対策事業

環境対策（エコ取組）全体としての体系が必要
 （必要資料：環境関係事業体系図）

子どもエコクラブ：県 1/2 補助・申請が細かく辞退される学校も存在する。
電気自動車充電：物産館への設置に対し、民間企業から申し出あり。現在検討中（民間企業が、電気代を利用者から徴収し、土地使用料を町に対し支払う。）
H29 当初に向けて：エコ対策事業に対し全体構想を示すこと。 事業の目的、達成度などの具体的なものを持って体系化すること。 環境基本計画との連携を図ること。
在住外国人支援：主管課の検討必要（国際交流などとあわせて商工観光課への移管検討）

○補助金交付及び精算状況確認

補助金活用が進む取り組みが必要

○公共施設等総合管理計画に関する確認

赤碓斎場：長期管理計画（炉の修繕など）

□福祉あんしん課

○H28 年度予算執行状況（執行率 25%以下事業）

手話通訳：再度とりまとめが必要。9月補正予定（あくまでも町主催事業への派遣）

○特記事業

- ・社会福祉事業：社会福祉協議会の補助金及び今後の指導方針
- ・老人福祉事業：高齢者クラブ、シルバー人材センター運営補助金の再検討
- ・生活困窮者自立支援費：生活相談支援の今後の検討（必要資料：相談対応状況数値など）

社協補助金：人件費補助⇒H25に業務量増により200万円プラスしたが実際には職員を雇用していなかった。

H29は退職者があり更に低くなる見込み。

補助金支出根拠を明確にすること。返還金については9月補正提出を検討する。

デイケアなど赤字事業の見切りが必要ではないか。町からの経営指導も必要になっている。

老人福祉：高齢者クラブ⇒活動内容の検証が必要。参加者負担を求めるなどの取り組みを県の見直しと合わせて検討すること。事業効果を確認できる補助金制度にすること。

シルバー⇒補助対象経費の明確化を行うこと。（県基準の確認）

仕事づくり：草刈だけでなく適して仕事の発掘が必要。

生活困窮者：相談事業実績⇒H27：39件、相談内容が複雑で一度受けると親だけでなく子どもの進路などの相談にも応じなければならず終わりが無い。

社協もH28年度から同様の窓口を設置し、町に窓口が2つある状況。包括的取り組み

全体イメージを示すこと。（派遣から職員化の検討も必要）

○補助金交付及び精算状況確認

○公共施設等総合管理計画に関する確認

中井旅館など：中井旅館は有志団体2つが管理利用している（つながり茶屋など）

何らかの活用方法を検討

木工教室：5・6人の利用⇒きりり木工室の活用を打診してみる

電気代は社協が利用者に話をしてみてもどうか。

□子育て健康課

○H28 年度予算執行状況（執行率 25%以下事業）

支払時期に到達していない事業がほとんどであった。

○特記事業

- ・まちの保健室事業：今後の事業スケジュール
- ・若い世代の健康づくり対策：協会けんぽのデータ活用方法及び状況
- ・放課後健全育成事業：児童クラブの移転、各園の運営状況
 多世代交流施設の運営（利用料）
 保育園・保育士の状況（園児数と保育士のバランス：途中入所・予定入所含む）

まちの保健室：H27 下郷地区がモデル地区・H30 には他地区へ普及させる。健康づくりリーダー3 名決定済み フロー図による全体事業説明が必要（看護大学との連携含め）
若い世代：協会けんぽデータ利用による啓発⇒運動定着率の向上を狙い町報・スポーツ推進員への協力依頼 健康教室項目にルディックワークを追加⇒部落の申請を待っている状態（健康づくり委員が中心に）部 落をまとめている 健康づくり推進員の意義⇒まちの保健室との整理が必要。健康づくりリーダーと推進員の一本化を含めた 再検討が必要。
児童クラブ：浦安は今年定員を倍にしたが定員オーバー。八橋は H30 に現在地から移動が必要。今年は 1 年生利 用が非常に多く各地区定員オーバーに近い。地区公民間事業との一本化、料金の再検討（低所得者 への配慮は必要）など問題が多数のため別途協議とする。
アエル：シルバーが利用料免除を申し込まれているが、利用料は光熱水費である。8/8 町長協議有
保育士配置：11 月募集時での職員体制のため、待機児童は無い状態だったが、4/1 以降は発生している。 出生数は減少しているが、入園者数は横ばい状態である。発達障がい児も増えており加配保育士が 必要となっている。
家庭内保育：0 歳児保育補助金の他町村の状況⇒0 歳児について前年度比 30 人減、費用的には運営費と同 額であるが保育士不足の現在では有効な施策。（琴浦町 H28 年度スタート：3 万円/月）

○補助金交付及び精算状況確認

○公共施設等総合管理計画に関する確認（八橋児童クラブ・ふなのえこども園）

建設課

H28 年度予算執行状況（執行率 25%以下事業）

道路維持：穴・大風などのカーブミラー修繕で予算が足りない状況⇒9月補正 LED化は H29 終了予定⇒H29 当初予算は制度の大会要求を

主要懸案事項

大型特殊免許：田鍬主事取得中
除雪車更新計画：現在 6 台体制（今後の年次更新や整備方針の明確化必要）
公園管理：遊具など一本化の検討

補助金交付及び精算状況確認

公共施設等総合管理計画に関する確認

上下水道課

H28 年度予算執行状況（執行率 25%以下事業）

特記事業

・上水道及び下水道の広域連携：総務省が進めている広域連携の取り組み方針

下水 H32 完成予定：現在普及率 86.3%（H26）県内下から 3 番目であり、町村では一番低い状況 公共と集排の統合が今後の議題となりうる。
上水道：使用水量の減少 アセットマネジメント（施設更新・財政計画の策定） H32 年までは下水と共に整備していくがその後は単独となる⇒アセットマネジメントが重要

補助金交付及び精算状況確認

公共施設等総合管理計画に関する確認

出納室

H28 年度予算執行状況（執行率 25%以下事業）

主要懸案事項

電子決済：全般的な電子決裁化の検討（出納業務でなく総務課で検討）
旅費の口座振込化の検討

補助金交付及び精算状況確認

公共施設等総合管理計画に関する確認

議会事務局

H28 年度予算執行状況（執行率 25%以下事業）

議会図書：議員要望図書を購入

特記事業

・選挙管理委員会選任：9月議会対応必要

選挙管理委員会対応：7/20 付けで通知受付⇒議会で 8 人選任（補充員 4 人含む） これまでは、東伯・赤碓で半々で選任
政務調査費：今後全員協議会で協議予定（3 議員が必要との意見有）
議運研修の実施：視察研修実施済み

補助金交付及び精算状況確認

公共施設等総合管理計画に関する確認

□ 農業委員会事務局

○ H28 年度予算執行状況（執行率 25%以下事業）

○ 主要懸案事項

利用状況調査：実施予定
森藤農工団地：農工団地取消し 7/1 地権者説明会：何を説明するのか？ 森紙業・中間管理機構との協議を進めなければならない。 相続の必要な方に個別連絡が必要

○ 補助金交付及び精算状況確認

○ 公共施設等総合管理計画に関する確認

□教育総務課

○H28 年度予算執行状況（執行率 25%以下事業）

インジェ訪問：夏休み実施予定⇒申込者少ない状況
学校図書・基金の活用：活用について方針を検討すること。図書だけでなく図書館リニューアル財源として検討しても良いのではないか？

○特記事業

- ・教育委員会：新制度（10月）変更内容（9月議会対応必要）
- ・教育委員会事務局：発達障がいへの対応体制（インクルーシブ教育含む）保・小・中学校連携状況
 教育に係る職員配置数及び役割（教育相談員 2 人・嘱託職員 8 人・臨時職員 1 人・スクールソーシャルワーカー1 人・地域支援コーディネーター1 人外）
 町講師配置の他町との比較
 脳活・スキルアップ学習の内容（講演 2 回・3 校）及び進行状況
- ・地域で育む学校支援ボランティア事業：ボランティア 150 人の支援活動内容（学校とのかかわり状況）
- ・教育振興費：パソコン・タブレットのリース状況及び学習利用状況

地域で育む：150 人のボランティア⇒通学見守りや地元教育・コーディネーター1 名あり 県補助制度 H28 年度が最終年。平成 29 年度当初要求時に継続であれば理由説明必要
新制度：H28.10.26 までが教育長・委員長任期。これ以降教育長・委員長が一本化となる。新教育長は首長が 議会同意のもと任命する。スケジュール感を持って進めること（9月議会）
発達支援体制：現在常勤 5 人・非常勤 5 人の 10 人体制。現場はきつい。常勤のなり手が無く人手不足。有資格者でなくても良く、臨時職員でもかまわない。⇒必要人数の把握（無資格・有資格含め）職員募集方法の検討を行うこと。 スクールソーシャルワーカー・地域支援コーディネーターの役割について体系図の作成が必要
脳活・モジュール教育：事業効果の確認方法の検討を行うこと
パソコン・タブレット関連：整備計画の再確認必要。H29 当初要求時に確認。現況での組みなおしも検討必要
学校関連不用品の整理を促進すること。

○補助金交付及び精算状況確認

単町補助金の効果検証が必要 効果目的の再確認

○公共施設等総合管理計画に関する確認（八橋児童クラブ・東伯勤体・旧学校給食センター）

八橋児童クラブ：学校敷地内での新設の検討を行うこと
勤体：部活動の検討（バトミントン・バスケット）・合唱練習などは中学校体育館を使用すること。
旧給食センター：浦安小学校大規模改修とあわせて基本設計にランチルームを検討してはどうか⇒現在、外壁暖房配管、水道の入札を予定している。撤去等の検討を入れなければ縮小に結びつかない。 赤碓中パントリー⇒H29 どうするか？価格が高すぎるため設計に相談すること
聖郷小学校：H30 年度入学児童の車椅子対応としてエレベーターなどの整備が必要となる。

□社会教育課

○H28年度予算執行状況（執行率 25%以下事業）

10秒の愛：県事業採択待ち
赤碕台場：台場看板の早期設置を行うこと
健康寿命：トレーニングルーム指導・派遣委託業務選定苦戦中

○特記事業

- ・社会教育振興事業：社会教育団体への補助金支出対象費目は何か（必要資料：図解比較・要領）
- ・青少年育成啓発事業：青少年育成員・子ども会の現状活動内容及び今後の方向性及び必要性
- ・ことうら 10 秒の愛：今後の方向性と新たな取り組み
- ・次世代ことうらっ子推進事業：地区公民館・ことうら子どもパークでの活動内容及び事業効果
赤碕・成美地区公民館で実施の放課後事業の整理及びリセット検討
（必要資料：ことうらっ子体系図）
- ・文化活動事業：文化祭の必要性（地区公民館祭作品展示との棲み分け）・体験講座開催内容確認
- ・家庭教育支援推進事業：講演会の内容・事業効果
- ・無盡庵管理：文化財的保存の必要性及び管理主体の変更
- ・公民館活動：現状検討状況及び問題点（担当課としての意見）
- ・町編纂事業：進捗状況と今後のスケジュール
- ・生涯学習センター管理：図書館・民俗資料館を含めた今後の運営方針
- ・カウベルホール：指定管理の基本方針
- ・その他：社会体育と健康寿命の意見交換
スポーツ施設の利用状況・全体運営スケジュールの確認

青少年育成：事業のリニューアルを検討すること。事業組み換え（育成会・子ども会・ジュニアリーダーなど）
文化活動：公民館祭のあり方、文化祭とのかかわりなど、H29 実施方法を検討すること。（文化団体自主運営を含め）
家庭教育推進：講演の枠取りでなく、講演の方向付けが必要。効果が計れるようにすることが大切。 体系立が必要（子育て健康課との調整が必要）
不用品の処分：総合公園テニス審判台など処分の推進が必要
社会教育団体への補助：これまでも見直しを行ってきたが定額を抜け出せていない。町が補助金を支出する目的を明確にすること。
次世代ことうらっ子：放課後児童クラブなどとの取り組み重複、教育総務課ボランティアとの連携などの模索などを検討すること
スポーツ少年団活動：子どもの多忙間⇒運営ルールなどルール化が必要。全体で協議が出来る場を作りたいので関係課で協議を行うこと。

社会教育課（つづき）

補助金交付及び精算状況確認

公共施設等総合管理計画に関する確認（地区公民館・八橋児童クラブ・東伯勤体・桐谷家・成美・以西公）

桐谷家：社会教育としての活用案は無し
地区公民館：自治センター等との取り組み、別の場を設けて協議を行う。
まなびタウンとうはく：談話コーナーを活用、図書館との一体化を行い活動拠点としたい。子どもの居場所づくり。 まなびタウン外壁改修 9,000 万円必要⇒今後検討
施設の統廃合：統合対象施設の費用振りを現すことが必要

□人権・同和教育課

○H28年度予算執行状況（執行率 25%以下事業）

進学奨励金：8月支出予定
あらゆる差別：ワッペンデザイン募集しH29年度にワッペン作成⇒H28年度中にワッペン作成を検討すること
人権教育推進員：人材がない状況

○特記事業

- ・同和対策総務事業：関係団体への負担金・補助及び交付金支出内容及び実績
- ・隣保館・児童館（文化センター）：職員数（人件費）と業務内容から見る運営状況確認（適正規模の確認）
児童館業務と放課後児童クラブのかかわり、名称統一

同和対策推進協議会：300千円支出、補助対象経費が明確でない。大会派遣がメインとなっている。派遣による成果反映状況の確認が必要。
解放同盟：180万円支出、研修費がメイン・狭山事件に関する補助対象事業は完全に除外すること。
地域活動支援：126千円支出、保護者団体活動費
文化センター：地区公民館との違いを明確にしておく必要がある。 児童館機能を文化センターからはずし、子育ての体系の中に組み入れられないか？ 現在の文化センターの体系図を示すこと。
* 子育てに関する施策の再構築が必要

○補助金交付及び精算状況確認

補助対象経費が正しいかを見極めること。支出細説など。

○公共施設等総合管理計画に関する確認（赤碓文化センター）

出上地区内にあったほうがよい。
ふなのえこども園建設に際しての検討委員会立ち上げが必要